

日本経済：全国消費者物価（2024年4月）

コアの鈍化続く、サービスで値上げ加速見られず

4月の消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.2%、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）で+2.4%といずれも鈍化した。価格改定が集中する4月の値上げ加速はみられず、財を中心に価格転嫁の動きは落ち着く方向にある。今後は、5月から7月にかけて電気・ガス代で値上げが予定されており、コアは2%台半ばで伸びを高める見込み。8月以降は再び鈍化傾向となるが、賃金の上昇加速を背景にサービス価格で値上がりが見込まれるため、年内にコアが2%を下回る可能性は低いだろう。

コアとコアコアは鈍化続く

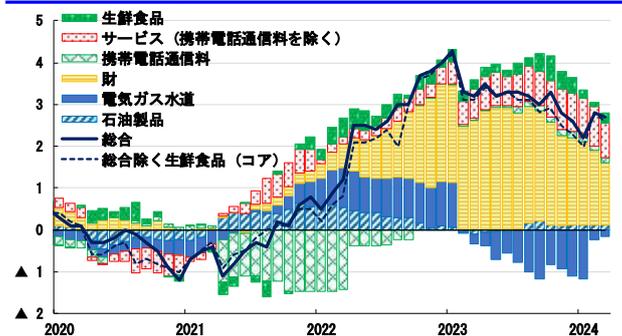
2024年4月の消費者物価指数（全国）は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.2%と3月（+2.6%）から伸びが鈍化、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）も+2.4%と3月（+2.9%）から伸びが縮小した（右図）。価格改定が集中する4月の値上げ加速はみられず、財を中心に価格転嫁の動きは落ち着く方向にあることが改めて確認された。

コアの前年同月比を財・サービス別にみると、「財」（右図）は、4月に+2.6%と3月（+3.0%）から伸びが縮小した。これまでの原材料高を反映して、生活関連財で値上げの動きがあったものの、食料工業製品や繊維製品では価格転嫁が落ち着いており、前年比の上昇率は鈍化傾向が続いている。一方、電気・ガス・水道代では、燃料価格の上昇を反映して、4月は▲1.8%と3月（▲2.6%）からマイナス幅が縮小した。

サービス分野のうち「一般サービス」（右下図）は、4月は+2.4%と3月（+2.7%）から伸びが鈍化した。家事関連サービスでは、賃金上昇を受けて自動車整備費や家事代行料の価格が上昇したものの、外食では価格転嫁の動きが落ち着いていることに加え、宿泊料の価格上昇が一服した。

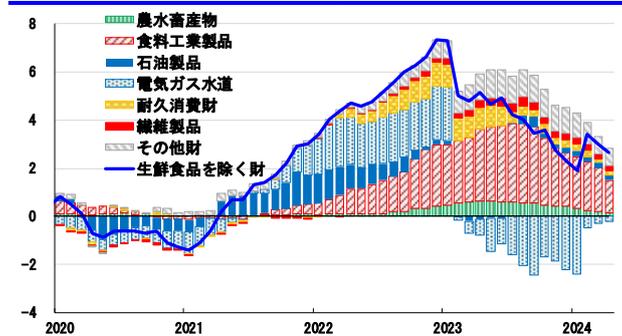
サービス分野のうち「公共サービス」は、4月は▲0.3%と3月（▲0.1%）からマイナス幅を拡大した。東京都で高校授業料無償化の所得制限が撤廃された影響を受けて、公立高校授業料のマイナス幅が拡大した。

消費者物価の推移（前年同月比、%）



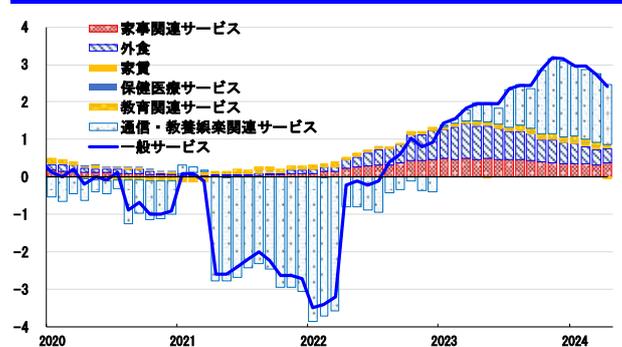
(出所)総務省「消費者物価指数」

財（前年同月比、%）



(出所)総務省

一般サービス（前年同月比、%）

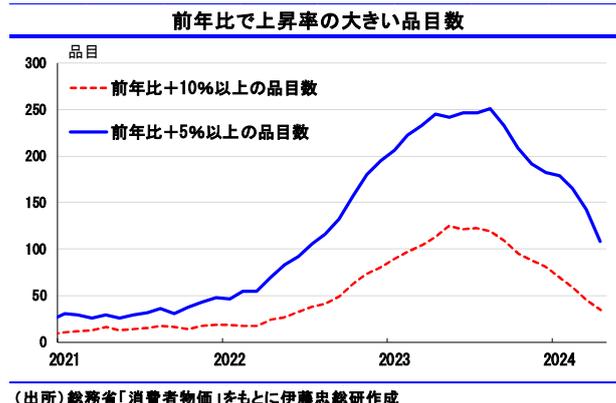


(出所)総務省

前年比で上昇率の大きい品目数は減少続く

コアに採用されている品目のうち、上昇率の高い品目の数をみると（右図）、前年比で5%以上伸びた品目数は108品目と3月（142品目）から減少。10%以上伸びた品目数も35品目と3月（45品目）から減少し、2022年6月（32品目）以来の低水準となった。

4月は半年に一度の価格改定期であったにもかかわらず、値上げの加速は見られなかったことが確認された。



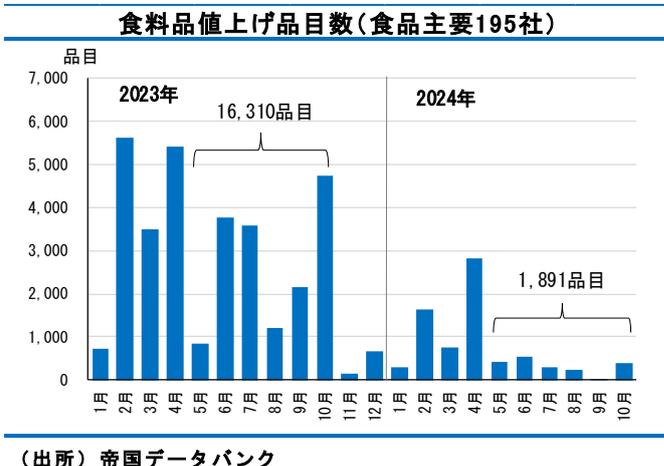
コアは5～7月に伸び拡大も、その後は再び鈍化へ

今後は、5月から7月にかけて、エネルギー価格で値上げが予定されており、コアの上昇率は2%台半ばまで伸びを高める可能性が高い。5月（4月使用分、5月検針分）¹には、再生可能エネルギー賦課金が7～8%程度値上がりするほか、6月（5月使用分、6月検針分）には政府による電気・ガス代への補助金が半減し、7月（6月使用分、7月検針分）には補助金が終了する予定である。

また、サービスでは、賃金上昇を背景に値上げの動きが広がると予想される。今春闘では、大企業を中心とした積極的な賃上げ姿勢は中小企業まで波及し、連合が5月8日に公表した第5回集計では、賃上げ率（ベースアップと定昇の合計）は+5.17%と5%越えの水準を維持している。価格改定期である4月の値上げ加速は確認されなかったものの、春闘賃上げ率が5%程度に着地すれば、毎月勤労統計の所定内給与（基本給）は3%強まで伸びを高め、サービス価格への一段の上昇圧力となるだろう²。

一方、食料工業製品などの財では、昨年と比べると価格転嫁の動きは落ち着いている。帝国データバンクの「『食品主要195社』価格改定動向調査」によると（右図）、2024年5～10月までの値上げ予定品目数は1,891品目と、2023年5～10月の16,310品目と比べて大幅に減少している。

以上を踏まえると、前述の通り、電気・ガス代の値上がりを受けて、コアの上昇率は7月にかけて2%台半ばまで伸びを高めると予想している。8月以降は、財への価格転嫁が一巡しているため、コアの上昇率は再び鈍化傾向となるが、賃金上昇を背景にサービス価格で値上げが一段と広がることを考慮すると、コアが年内に2%を下回る可能性は低いだろう。



¹ CPIの電気・ガス代は、検針時点で指数に反映される。

² 外食産業では、ロイヤルホストが5月15日にドリンクバー料金を4%程度値上げし、モスバーガーは5月22日に飲料類を5～20%値上げした。また、日高屋は5月31日から約80商品を10～60円程度値上げする予定であり、ミスタードーナツは7月からドーナツ類を8%値上げする予定となっている。さらに、運輸業では、人件費の上昇や燃料価格の高騰を反映し、西濃運輸が6月1日から運賃を平均10～20%程度値上げする予定である。